

POLAND MONTHLY / BIULETYN POLSKI

1987年

ポーランド月報

11月号

(通巻68号)

400円

ゴルバチョフ改革とポーランド

ゴルバチョフ改革と東ヨーロッパ

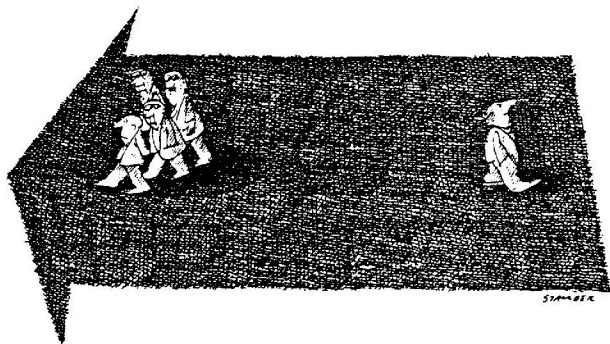
ポーランド=チェコスロヴァキア反対派共同声明

「ペレストロイカ」は利用できるか

ポーランドから見たゴルバチョフ

「連帯」全国委員会を早期に開催せよ

ポーランド社会の意識状況



ゴルバチョフ改革と東ヨーロッパ	
ゴルバチョフ改革と東ヨーロッパ……………	3
ポーランド・チェコスロヴァキア反対派共同声明	
「ペレストロイカ」は利用できるか……………	5
「連帯」関係者の討論から	
ポーランドから見たゴルバチョフ：『クルトゥラ』誌アンケート……………	8
L・コワコフスキ/A・スモラル/K・ボミヤン	
「連帯」全国委員会を早期に開催せよ……………	16
「連帯」全国委員会メンバー22名のワレサ委員長宛て公開状	
ポーランド社会の意識状況 ロマン・グラチク……………	18
ポーランド日誌 1987年9月1日～29日……………	22

「連帯」パンフレット：『ポーランド経済の改革』

「連帯」在外調整局発行(A 5版28頁、300円、送料共)

ポーランド「連帯」が包括的な経済改革案を発表したことは本誌読者の方々にはすでにご承知のとおりです。このたびこの経済改革案全文の日本語訳パンフレット、『ポーランド経済の改革』が「連帯」在外調整局から発行されました。在外調整局のご厚意により若干部数を本誌読者にも頒布します。郵便振替にて頒布手数料1部300円(送料を含む)を払い込んでお申度ください。

ポーランド経済の改革：目次

「連帯」在外調整局注

- 第1章：ポーランド経済の危機
- 第2章：改革の主要目標
- 第3章：改革の社会的・政治的側面
- 第4章：結論：国民的利益のために



ゴルバチョフ改革とポーランド

【編集部注】 前号に引き続き、ゴルバチョフ改革をめぐる「連帯」関係者の議論を紹介する。ゴルバチョフ改革は、当然のことながらポーランド以外の東欧諸国においてもさまざまな立場からさまざまな注目を集めている。1968年のワルシャワ条約機構軍の侵攻によって「プラハの春」を圧殺された苦い経験を持つチェコスロヴァキアで、ほかならぬソ連共産党機関紙『プラウダ』に関心が集まっていると伝えられるのも、このことを証明している。相互に深い繋がりをもつポーランドとチェコスロヴァキアの反対派のゴルバチョフ改革に関する共同声明を紹介する。この問題は西側への亡命者集団においても論じられるようになってきている。『クルトゥラ』誌のインタビューがその1例である。もちろん、ポーランド国内においても活発な議論が展開されている。本号では、ワルシャワで開かれた討論集会での議論の要約を紹介する。

ゴルバチョフ改革と東ヨーロッパ

ポーランド＝チェコスロヴァキア反対派共同声明

A Meeting on the Polish-Czechoslovak Border: Communique, 21 Aug. 1987
Uncensored Poland News Bulletin, No.17/87, 27 Aug. 1987

【編集部注】 以下は、ワルシャワ条約機構軍のチェコスロヴァキア侵攻から満19年にあたる1987年8月21日、ポーランドとチェコスロヴァキアの国境近くで会談した両国反対派の共同声明である。なお本誌1987年10月号14頁以下を参照。 (訳：水谷 駿)

ワルシャワ条約機構5カ国軍のチェコスロヴァキア侵攻19周年に際し、ポーランドとチェコスロヴァキアの自立的市民運動のメンバーが両国国境付近で会議を持った。この会議は、1978年夏の最初の会議に始まり、近年のポーランド＝チェコスロヴァキア連帯グループの活動によってさらに発展を遂げたあの伝統の延長線上にある。会議の参加者は長時間にわたる友好的な討論の中で、それぞれの国とソ連ブロック内諸国の社会の現状、さまざまな自立的グループが今日と将来に果たす役

割、そして、これが最も重要なことであるが、これらグループが相互に協力を強化する方法について、それぞれの見解を述べあった。会議の参加者は以下の点で合意を見た。

1) 今日にいたるまで、われわれ自立的運動グループの努力の基礎にあったのは次のような確信である。すなわち、東側ブロック内諸国における自由化と情勢の有利な発展はすべて、まず何よりも各国の社会それ自体に、つまり各国の社会が何を獲得でき、何を建設できるかにかかっている、と。今日のゴルバチョフの時代においてもこの確信は変わらない。今日においてもわれわれは自らの努力に依拠しようとする。しかし同時にわれわれは、ゴルバチョフ指導部の政策がソ連ブロック内諸国の自由化のための有利な条件を作り出していることを認める。われわれはソ連政府に対しては、ソ

連国内においてより一層の自由が実現されて社会がこれを楽しむようになり、また他国にも自由が認められる場合にのみ、ソ連政府の公式政策は本当の信用を獲得すると、その成功に大きな期待を寄せつつ、強調することができる。このことは、ソ連の国内情勢が何らかの有利な発展を遂げうるとすれば、そのための本質的な前提条件は、すべてのソ連国民の権利と利益が何よりも深く尊重され、他の諸国の利益と伝統と希望もまた深く尊重されることである、という意味である。

この会議の参加者は、中欧と東欧の各国の自立的グループの間で対話を開始し、これをさらに発展させることに合意した。

2) この会議の参加者は、ソ連ブロック内諸国の個々の条件がいかに異なり、各国の問題の解決方法に関する各自の見解がいかに多様であろうと、自立的市民運動に取り組む者すべての基本的考えは全体として同一であることを確認した。その考えは、1,000万労働者の「連帯」の存在によって確認され、その自治共和国の綱領によって発展させられた。すなわち、こうである。人権の心底からの尊重とこれに対応した法令と制度の整備。独立労働組合結成の権利を含む社会的諸権利の心底からの尊重。政治的多元主義と自治。精神的、文化的、宗教的自由と寛容。民族的多様性と少数民族の権利の尊重。国民の創造力を活かし、すべての労働者に対してその労働の成果と経済的決定の結果に対する実質的責任を与えるような、効果的に機能する経済システムの探求と実現の自由。独立した諸国家と諸国民の友好的な結合体としての平和と民主主義の、環境を大切にすヨーロッパ。

3) ソ連ブロック内諸国における自立的な個人とグループの協力の拡大に関する討議を通じて、参加者は相互に緊密に協力して追求すべきいくつかの目標に合意した。すなわち：

a) 義務兵役期間の短縮と東欧の異常なまでに高水準にある通常兵力のこれに対応した削減。この高水準の軍備は、それだけでなくとも困難な東欧諸国の経済状況をさらに悪化させ、各種軍縮交渉を困難にしている。個人的信念ないし信仰

のゆえに武器を持つことのできない人々に兵役に替わる何らかのサービスを認める制度の確立。

b) ソ連ブロック内の旅行の自由を今なお制限している官僚的障害の完全な撤廃（これはヨーロッパのもう一方の側ではずっと前から当然のこととされてきた権利の要求である）。

c) エコロジー上の多数の問題に対する抜本的な新しいアプローチ。この地球上の未来の生活が何がしかの金銭的欲得なくによって犠牲に供されてはならない。経済制度の組織に問題がある場合にはなおさらのことである。

4) チェコスロヴァキアポーランドの協力に関する討議の過程で会議の参加者は、ポーランド＝チェコスロヴァキア連帯グループの地味な、そのゆえにさらに一層効果的な活動を高く評価し、このグループを道義的に援助する目的でこの会議の参加者の大部分も参加して最近結成されたポーランド＝チェコスロヴァキア連帯友の会と名乗る組織の任務の重要性と具体性に合意した。

この会議で、ソ連のアンドレイ・サハロフ博士に宛て以下の書簡が起草され、送付された。

親愛なるサハロフ博士

ポーランド＝チェコスロヴァキア国境で開かれたこの会議の場からご夫妻に心からの挨拶を送ります。あなたがつい最近までとは比較にならないほど有利な条件の下で人権のための勇敢な闘いに取り組んでおられることを嬉しく思います。アフガニスタンにおける戦争に対するあなたの強い抗議と、ソ連になお残されている政治囚と精神病院に閉じ込められた人々の釈放を求める努力に敬意を表します。中・東欧の諸国民の持つ固有の政治的願いをあなたが再度強調されることを確信します。彼らは、ソ連の新しい指導部が自らの利益とともに中・東欧の諸国民の利益をも尊重することを求めています。

あなたの科学者としての、そして市民運動家としての仕事大きな成果を上げることを希望します。

会議の参加者全員がこの書簡に署名した。

1987年8月21日

ポーランドから：

ズビグニエフ・ブヤク

ヴワディスワフ・フラシニウク

ズビグニエフ・ヤナス

タデウシュ・イエディナク

ヤツェク・クーロン

ヤン・リティンスキ

アダム・ミフニク

ユゼフ・ピニオル

チェコスロヴァキアから：

ルドルフ・パチュク

ルドルフ・ベレージャ

イジー・ディーンストビール

ヴァーツラフ・ハヴェル

トマシュ・フラディレク

アンドレイ・クロップ

ベトル・ポスピハル

ヤロスラフ・シャバタ

アナ・シャバトヴァー

ヤロミール・シャヴルダ

ベトル・ウフル

ヨセフ・ヴォフリジェク

「ペレストロイカ」は利用できるか？

「連帯」関係者の討論から

Can We Make Use of "Perestroika"?

Uncensored Poland News Bulletin, No. 18/87, 11 Sept. 1987

【編集部注】 以下は『週刊マゾフシェ』第218号に紹介された「連帯」関係者の討論概要の紹介である。この会議がいつ開かれたのかは明らかでない。 [訳：湯川 順夫]

「連帯」暫定評議会と「連帯」マゾフシェ地方委員会の委員および特別招待者の会議に向けて、アンジェイ・ドラヴィチ——文芸評論家で、ロシア文学の著名な翻訳者——がソ連の現在の情勢に関する全面的な報告書を作成した。この報告書は、経済、民族や宗教、外交政策などの一連の諸問題を詳細な形で紹介し、現在進行中の情報政策や文化政策が限定的であり、かつ実際の情報源がソ連の報道機関に限られていることをはっきりさせた上で、多くの問題を未回答のまま残している。この会議では、ソ連内のさまざまな分野における事態の進展と東欧ブロックに対するその影響の問題に多くの時間がさかれた。最も論争になったのは、ポーランドにおいて「ペレストロイカ」を利用できる

のかどうか、さらにはそれをいかに利用すべきか、という問題であった。問題のこの側面にかぎって、討論の内容を以下に紹介する。

決定的変化は起こっていない

大部分の出席者は懐疑的でゴルバチョフの政策に余り大きな期待を寄せることはできないと考えていた。タデウシュ・イエディナクの次の見解はおそらく最も極端なものだろう。「ある時点で、「ペレストロイカ」が結局われわれに背を向けることになるマヌーバーであることがはっきりするだろう」。会議で出されたすべての発言は、これまでのところソ連には24時間以内に覆すことができないような変化は何ひとつ起こっていないという見解をはっきりと表明していた。

しかし、プロニスワフ・ゲレメクは、「ポーランドにとってプラスになることは何も生まれるはずがないとして、ソ連での事態を無視するという

態度が非常に広まっている」のは残念だ、と語った。彼の見解によれば、ソ連のこの事態はポーランド自身の政治にプラスの影響を及ぼすはずであり、「ヤルゼルスキ派がこれに応えようとしていないという事実は、彼らが民族的利害とほとんど無縁であることを再度証明するものである」。さらに彼は、ゴルバチョフ改革が導入した新しい生活を反対派がほとんど利用していないと指摘した。

アンジェイ・ツェリンスキはそれに対して「これらの変化からポーランド国内で利益を引き出せるかどうかと問題をたてるのは幻想にもとづくものである」と答えた。

反対派がゴルバチョフの政策に頼るのは反対だ、とする意見が出された。コンラド・ビェリンスキとアンジェイ・ツェリンスキは、そんなことをすれば反対派の信頼と社会的権威が失われる結果になるかも知れない、と強調した。ヤツェク・クーロンは、「ポーランドではそのような懸念を過小評価することはできない」と語った。

しかしながら、出席者の多く——プロニスワフ・ゲレメク、ボグダン・リス、アンジェイ・ツェリンスキ——は、次の点に同意した。すなわち、ゴルバチョフ改革とポーランドでのヤルゼルスキの政策との対立から漁夫の利を得るようにすべきである。「ロシア人は自らの本質が暴露されることを許さない、という口実によって、これまで支配者たちは自らを防衛してきたが、それも今後は不可能になる」、と。

以上とはまた別の観点から、ズビグニェフ・ブヤクは次のように述べた。好機はゴルバチョフの政策について語ることによって生まれるのではなく、われわれ自身が作り出す環境を利用することによって生まれる。すなわち、それは、われわれが古典的な労働組合のように活動し、「もはや企業や国家一般の運営についての責任を引き受けず、抗議と要求の政策に再び戻る中から生まれる。もしこのことを実行していく中で彼らがわれわれを弾圧するとすれば、『ベレストロイカ』とは一体何だろうか?」

ボグダン・ボルセヴィチは、問題の別の側面に注目した。「ソ連では、ゴルバチョフ改革は党によって実行されているが、ヤルゼルスキの党はこ

れに何の反応も示していない。一方、東ドイツ、チェコスロヴァキア、ハンガリー、さらにはルーマニアにおいてさえ、ソ連共産党第一書記の考えは革命的な意味をもち、人々をこれにもとづいて組織することができる。わが国ではこれによつては誰も鼓舞されない」。

先に進んでいるポーランド

ヤツェク・クーロンは次のように語った。「ポーランドとソ連の根本の違いは、われわれが革命的情勢が過ぎた後の局面、下降局面にいるのに対して、ソ連はその反対で、上昇に向かう発展力学の中にある。あらゆる分野でわれわれはソ連よりも先に進んでおり、ロシアで実現されたことにもとづいてわが国の政府を批判しても余り意味はないだろう」。したがって、「グラスノスチ」を利用するという点では、ソ連について可能なかぎり幅広く情報を収集する以外にやれることは実際にはない、と。

何人かの意見もこれと同じような無力感を表明していた。

これらの懐疑や保留が表明されたにもかかわらず、楽観主義に立つ見解も出された。慎重な言い回ししながら、ボグダン・ボルセヴィチが次のように発言した。「ゴルバチョフが同じ方向に向けてその政策を推進し続けるならば、ソ連の事態はわれわれにとって触媒となるかも知れない」。まったく別の論拠からより断定的だったのはヤツェク・クーロンであった。彼は次のように語った。「これらの政治家たちの計画が成功すると想定すれば、実際にはわれわれは「『ベレストロイカ』がわれわれの敵対物になるという点を心配しなければならなくなるだろう。明らかに、ゴルバチョフはたとえそれが彼に反対する者からのものであってもすべての批判を取り入れたと考えている。だが、彼がそうするのは、体制を変革するためではなく、体制を強化するためのなのである。人々の意識の中でも同時に大きな革命が進行しなければならない。言葉は何の意味ももたないということではない。しかし、そのためには長い時間が必要である。何らかの形態の社会的勢力が登場しようとしている。

これが積極的な意味であり、われわれの希望である」。

「連帯」の見解を公然と

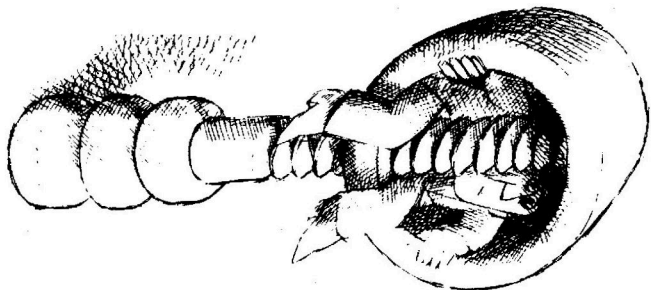
アダム・ミフニクは、政治的反対派を活性化させるためにゴルバチョフの「ペレストロイカ」を利用することに賛成すると宣言した。彼は具体的計画を提案したが、以下はその主旨である。

「私は予想外の事態が起こり得るという要素を考慮せずに提起されているさまざまな見解については懸念を抱いている。思い出してほしいのは、ゴルバチョフが『ユマニテ』によるインタビューの中でスターリニズム問題について手綱を引き締め、1930年代には法のある程度の侵犯以上のものはなかったと主張して、スターリニズム問題を反共新聞のデッチ上げと決めつけてからまだ1年半も経っていないという点である。われわれはソ連から信頼できる情報を何ら受け取っていない。そのために、全体主義と闘う反対派としてのわれわれは何ら評価をもっていないのだ。私はまた、ゴルバチョフ改革について肯定的評価を下すとポーランドで信頼を失うかも知れないという意見を聞いて残念に思う。真実を隠すことによって得られる信頼にしがみついても意味はない」。

「ソ連の問題について、われわれは短期と長期

の両方の実用的なモデルをもたなければならない。われわれは、ソ連内での変化に関するわれわれの意向を公式組織を通じて知らせることを真剣に考えるべきである。「連帯」の観点からこの問題を分析した論文を書いて、それをたとえば『ティゴドニク・ポフシェフヌイ』に掲載させようとするのもできよう。検閲によって、その発行が許可されなくとも、その社会的事実を残りつづけるだろう」。

「『連帯』の活動の面では次の可能性があると思う。われわれはソ連の出版機関や政治家が明らかにした問題だけに関与するようにしなければならない。もし『連帯』暫定評議会が呼びかけたグループがソ連／ポーランド関係の歴史の暗黒部分について研究できれば、それはそれなりにすばらしいし、有益である。同じく、もしソ連国内で法律の改革や法の役割に関する論議が起これば、『連帯』暫定評議会はこの問題を検討するチームを設置するよう呼びかけるべきである。最後に、『連帯』暫定評議会のイニシアチブでソ連の事態に関するチェコスロヴァキア・ハンガリー・ポーランドのある種の共同声明起草すべきだと思う。対処すべきなのが共産主義の全般的危機の問題である以上、これら諸国の間に相違があるとしても、こうした共同戦線について系統的に記述した文書の作成が可能だと私は信じている」。



ポーランドから見たゴルバチョフ

『クルトゥラ』誌アンケート

Ankieta "Kultury": Gorbaczow z perspektywy polski
Kultura, Nr. 7/8-478/479, 1987.

【編集部注】 バリで刊行されているポーランド語誌『クルトゥラ』1987年7/8月号が、西側在住のポーランド人亡命者を対象にして、ソ連のゴルバチョフ改革とそのポーランドに対する影響をどう考えるかという趣旨のアンケート調査を行った。アンケートには10名のポーランド人亡命者が回答を寄せた。以下、『クルトゥラ』編集部による質問事項と、これに対するレシク・コワコフスキ、アレクサンデル・スモラル両氏の回答、そして回答全体を総括したクシシュトフ・ポミヤンのコメントを紹介する。〔訳：篠崎 誠一〕

疑いもなく、ミハイル・ゴルバチョフは今日、世界中の新聞のトップを飾るテーマである。ポーランド国内の自立した社会で、そして亡命ポーランド人社会でも同様に、ソ連の改革の実現性およびそれがソ連の対外政策におよぼすかもしれない影響についての議論が花盛りである。こうした事態において、独立獲得の展望に関してポーランドの利益を思う立場からの見解（短期的および長期的）を作りあげることが必要に思われる。

そこで『クルトゥラ』編集部としても、国際問題やソ連問題、ポーランド問題の研究に携わっている人びとに次のような質問への回答をお願いした。

- 1 ゴルバチョフとその一派の国内政策、対外政策をどう性格づけるか？
- 2 その政策はソ連の経済、文化、および権力執行のシステムに変化をもたらすか？ もたらすとすればどのような変化か？
- 3 ゴルバチョフと彼の唱えるソ連の「ベレストロイカ [立て直し]」の今後の運命をどう予想するか？
- 4 ポーランドの利益という観点から、ソ連で起こりうる民主化または近代化をどう評価するか？
- 5 ゴルバチョフの政策がワルシャワ条約機構内でのポーランド人民共和国の自治拡大をひき起こしうるか？
- 6 アメリカ合衆国あるいはEC諸国とソ連との

間で結ばれる合意はポーランドの利益を犠牲としたものになりうるか？

レシク・コワコフスキ Leszek Kołakowski

質問1に対して：変わらぬ権力独占

入手可能な情報にもとづく限り、ゴルバチョフとその一派は「ケーキをすっかりたいらげ、しかも後にとっておく」ことを望んでいると判断せざるをえない。すなわち、国の技術基盤を近代化して生産性と管理効率を高め、同時にその目的に沿った動機づけを強めようとしている、しかもそれを制度上の改革をせず、言葉だけであれ、現実のものであれ、とにかく支払いの少ない歩歩だけで済ませ、党の全権力は手つかずのままに残そうとしているのだ（一部の政治囚の釈放、西側世界での評判を手直しすると同時にソ連国内の知識人の受けを狙ったある種の文化政策、段階的な党機関の改変とそうした機関への有能なより教養ある人物の投入。いくら権力がそのすばらしい考え方を示すふりをして、権力独占の一角が崩れたという徴候はない。対外政策の変化はすべて、もちろん世界におけるソ連国家の力を強化する目的のためである。ゴルバチョフ一派が配下の諸国に対する支配をゆるめようとしていると推測する材料はひとつもない。もっともソ連の意図がいま

ある獲物の確保とより多方面にわたる将来の征服計画の一時的な放棄、それに「より正常」な、すなわち、戦争やテロ、あるいは中立国や第三世界（いまや西側との同盟に傾きつつあるが）への影響力を利用した恐喝によらない外交にあるという可能性はある。この外交の効果について述べるのは時期尚早である。

質問2に対して：あまりにも些細な改革

私の知る限り、ソビエト市民の生活は、ウォッカがひどく買ひづらなくなったことを除けば変化していない。西側特派員が感嘆しながら書いている記事、たとえばガの個人経営の理容店とかモスクワの個人経営でしかも合法的な外国語学校、これらに経済的な意味はない。企業幹部の選挙権を労働者に与えるという法律上の約束事にも、労働者に組合結成の権利がなく、こうしたすべての権利——それも現在の約束事の中では非常にあいまいな権利——が簡単にただの紙切れになり、党機関によっていともやすやすと握りつぶされる限り、意味はない。同様に、企業に「独立採算」の原則を採用することが（すでに何度も試行されているのに）現実的な意味を持つとは信じられない。すべて重要な決定権はいずれにせよ政府と党機関に属すると明記されているし、生産手段はいかかわらず中央集権であり、投資と雇用に関する規則も同様なのだ。農業の組織構成にどのような変化があったのか私は知らないが、もしロシア人が農業経営の非集団化を現実に行った中国人の後に続くつもりであれば、それは私にとって測り知れない驚きになろうし、ロシアにとっても測り知れない大きな一歩になるだろう。一方、限られた範囲と漠然とした形であれ「改革」についての公開討論が行われるということにも意味はない、それは党と国家の諸機関で相対立するグループの形成に役立つ、つまりある種の内部不安定化に寄与するだけであり、その程度の可能性を評価するつもりは私にはない。

質問3に対して：上っ面の改革で終り

ゴルバチョフ一派が他の派閥や党派に倒されないと仮定しても、せいぜい内部改革が近いうちに



レシェク・コワコフスキ

上っ面だけの改善で終わりを迎えるくらいが関の山だと思う。しかしまったく分からないのがイデオロギー問題における指導者たちの意図（あるいは意図の欠如）である、なぜなら、かれらはソ連の人びとの行動と希求を動機づける力としては、マルクス＝レーニン主義の公式イデオロギーが破産していることを理解しているのだ。大ロシア民族主義の公然イデオロギーとしての登場——唯一の対立イデオロギーの登場——はリスクが大きすぎる、なぜなら民族間の緊張が危険なほど高まるだろうからだ。したがっておそらく、そこにいきつく前にかれらは事態の收拾を試みるだろう。

質問4と5に対して：内実のない民主化

「民主化」について言うべきことはない。いまのところその方向へ動いていることを示すものはひとつもない。「近代化」の国内および対外政策については、ヨーロッパにおけるソ連保護諸国の自治拡大が意図されているようには思えない。ヤルゼルスキー派がソ連指導者のお気に入りであるとしても、さしあたり比較的ゆるやかになった国内政策のせいではない、理由は他にある。私はそ

の反対だと思ふ。ゴルバチョフは彼の国内あるいは対外政策実行の邪魔にならないように支配下の国々をおとなくさせておこうと努めるだろう。あるいはさまざまな「近代化」の方策を強要するかもしれない、しかし彼がこれら諸国の独立性の強化や、これら諸国内での共産党支配の緩和を望んでいるという証拠はない（ポーランドにおいては、彼は反対にそれを強化したがついていて私は確信する）。しばしば新聞で目にする見方に、彼がチェコスロヴァキアにおいてドブチュクの時代の理念を強化したがついていてというものがあるが、たとえ多くのチェコ人にとって彼の美辞麗句が何かを約束しているように思えたとしても、また反対派がその美辞麗句のもとに結集するであろうが、私にはまったくのナンセンスに思える。

質問6に対して：東西関係は変わらない

私には、現在の軍縮交渉が何らかの結果に到達して、アメリカ合衆国がソ連支配下の諸国においてロシア人のフリーハンドを認めたり、あるいはソ連がそれらの諸国を失ったりするような秘密議定書を両国が条約につけ加えるとは信じられない。なにしろアメリカ人は（ときに信じられないような記憶喪失を呈することもするのは事実だが）自分の国では政府の極秘行動も数週間あるいは数か月後には公然になってしまうことを知っているのだ。リップントロップ＝モロトフあるいはヤルタの再現の可能性はないと思う。その代わりにありうるのが、なんらかの軍縮体制の波及効果であり、もしそうならばポーランド問題への影響はあるだろう。私には、潜在的軍備の「均衡」をもたらすこの体制とその検証の技術面について何かを言ういかなる資格もない。もしロシア人がこの問題についてアメリカ合衆国をうまくだますことに成功して力関係を自分の有利なように修正できるならば、かれらは不可避的により攻撃的になり、より自信を持ち、ポーランドや他の植民地において苦をふる傾向をより強めるだろう。そうではなく、もし軍縮の過程が実際に相互的でありより低いレベルでの軍備において効果的な検証手段（ロシア人がごまかしをしないととはとても考えられない）を伴った力の均衡をもたらすのであれば、世界の

雰囲気全般に改善され、ソ連権力者たちがたとえワルシャワ条約機構諸国への軍事介入のために支払う犠牲と考えるものがより高価になる結果、意図せずしてこれら諸国におけるしめつけの緩和が期待できる。これはしかし、白明のことながら、この緩和に乗じる共産主義者グループの能力とかれらの勇氣とに依存する。

ゴルバチョフ一派の近い将来における運命いかにかわらず、彼の政策がソビエト帝国の未来の歴史の中に跡形もなく埋もれ去ってしまうということはまずなく、最終的には、その意図にさかかって、帝国の崩壊の原因となるだろうと私は考えている。

アレクサンデル・スモラル Aleksander Smolar

ソ連で起きていることを評価するには言葉の領域の問題と政策および経済の分野で実際に起きていることを分けて考える必要がある。いちばん派手な変化の起きているのが情報と文化の分野である。教条的な言葉の版図は少しばかり後退し、その背後から現実がより多く顔をのぞかせている。最近まではタブーとされていたテーマがとりあげられ、多くの過去の作家たち——グミーロフ、パステルナーク、ナボコフ——が復権し、「お蔵入り」の映画が上映され、宗教を讃えることがゆるされる。

これらを感じとれるのが広範な知識の裏付けを持つソ連社会のエリートたちだけだとしても、これらの変化を軽視すべきではない。現実の世界とイデオロギー上の虚構との間の壁を突き崩すことは真の改革をするための前提条件なのである。

ソ連で起きている変化を評価するには、しかし、健全な分別と中庸の心が必要である。ゴルバチョフは自由主義者でもないし民主主義に恋いこがれるワレンロッド〔?～1393年、ドイツ騎士団の団長、ポーランドによるリトアニア併合に反対して戦う。ミツケヴィイチに同名の詩がある〕でもない。彼の狙いはソ連体制の近代化であり、いまや国家（進歩の象徴としてのソ連神話は地に墜ちて久しい）のイデオロギーと経済の立場のみならず、

国内政策におけるゴルバチョフ自身の立場をも脅している停滞の打破にある。彼の立場は互いに切っても切れない2つの基本的な分野、すなわち、国家の機能と経済の両分野に現実に導入される変化の評価いかんにかかっている。

組織体制の領域におけるゴルバチョフの支配政策の特徴は民主主義や非中央集権主義、自由主義では決してなく、ブレジネフ時代の惰性で弱体化した中央権力の強化と高能率化である。したがって彼がめざすのは自治区や自治州、省、KGB、軍隊の力と自治の制限である。この分野におけるゴルバチョフの目的はスターリンとフルシチョフの行ったことと違いはない、ただその際にスターリンの粛清の方法もとらず、フルシチョフのように党を割ることもしないだけである。彼は汚職を非難し、権力乱用反対のキャンペーンを組織し、そして何よりもまずさまざまなレベルの党機関員を大量に解雇している。

経済改革の可能性

経済の分野においては——ここでゴルバチョフ主義が最も重大な試練を受けるだろう——根本的な変化は今のところまったく見つけることができない。経済活性化の方法には4つのソビエト式方法がある。第1は「前任者の悪行の利用」。どこかの役所を廃止して何かを再編成することはいつでもできる、しかし成長のテンポを一時的に早めるためにはまず第1にそれまでの経済政策の優先順位を変えなければならない。第2は「恐怖の利用」。より高い効果は監督、規律、競争の強化、また罰則によってさえも強要できる。この手段での経済活性化は効果が非常に限られている。第3は「個人的イニシアチブの承認」（ソビエト用語で言うところのNEP政策）。これには国家が自己規制し、人びとに創造性より良い生活への欲求が満たせるある程度の経済活動の範囲を残しておく必要がある。これは福祉の全般的増進と国家経済の潜在能力を同時に高めるのに役立つ。第4の手段——最もしばしば言われるものだが——、これがいわゆる「経済改革」であり、その成否は、伝統的に上からの命令と統制が支配的なあの国で



アレクサンデル・スモラル

は、もっぱら自己規制、自発性、動機付けの要素が導入できるとかどうにかかっている。

ゴルバチョフは前任者の悪行の利用と恐怖の広範な活用という最良の伝統から始めた（服務規律に関するキャンペーン、アルコール追放運動、汚職裁判）。企業の独立性の領域はさしあたっては最小限度だけ広げられた。「並行経済」の断片的合法化は、刺激要因であると同時に、どうやら、税金の管理が目的であるらしい。経済改革の領域では何ひとつなされず、それはそのまま大いなる神話、具現すべき肉体を求める魂として残されている。

対外政策の変化

内部対外政策、つまり中部ヨーロッパ周辺諸国に対する関係は国内政策の延長に見える。何よりもまずその目的自体はブレジネフ時代の無能力、腐敗、離心傾向の結果拡散してしまった権力の集中にある。それがいちばんはっきり目につくのが経済の分野である。モスクワは精神的にブロック内における新しい双務関係を押しつけようとして



いる。その現われが地方権力に依存しない共同経営企業の増加である。クレムリンはコモン諸国における企業合同の推進に成功しつつあるらしい。力の弱いパートナーに対してはるかに厳しい交換条件、共同経営の条件を押しつけているのである。文化や科学、情報の分野においても同様により広範な統合の狙いが見てとれる。これら事実には支配下の諸国において民主主義の言辭よりもはるかに影響力が強いだらう。

対外政策において最も重要な変化があるのはアメリカ合衆国との関係であり、西側ヨーロッパ諸国との関係における変化は中くらいである。ゴルバチョフはクレムリンにとって有利な局面をそのまま凍結しようとしている。目的は——第1に——アメリカ合衆国の軍事的優位、とりわけ、宇宙における新しい防衛技術を認めないことにあり、それは西側との関係におけるソ連の主要な切り札、すなわち恐怖による民心操作を無効にするものだからである。第2に、軍事費の増大を押さえることである。ソビエト経済はそれに耐えられない、とりわけ、アメリカの技術進歩と防衛費増加がソ連に新たな軍備競争を強いることになればなおさ

らである。第3は、アメリカ合衆国による西側ヨーロッパ諸国の自動的な核防衛体制を断ち切る目的である。そうなればユートピア的な西ヨーロッパ非核構想はもはや首尾一貫性を失い、政治的に無効となり、通常兵器において圧倒的な優勢を誇るソ連の圧力に場所を明け渡すことになる。アメリカ政府の現在の政策は、政権末期を迎えてどんな成功でも求めており、こうした計画にも好意的である。もしかするとこの傾向は、西側ヨーロッパ諸国に共同防衛の意志が生まれることにより方向を転じると期待できるかもしれない。これはしかしまるで当てにならない。

東欧諸国の改革

これまで述べてきた観察はとても楽観主義とは言えない。実際、ゴルバチョフの計画が一部なりとも実現したと仮定して、ソ連の強化と近代化がポーランドとその他の中部・東部ヨーロッパ諸国にとって好ましいものになると判断する理由はない。歴史は、ソ連とロシアが譲歩するのは困難と敗北の時であり、成功の時ではないと教えている。

同様に、ゴルバチョフのダイナミックな政策に直面している西側諸国の楽観主義を満足させうるものでもない。しかしながらこうした評価にもかかわらず、今日の状況を希望の源と見る理由はある。

ソ連における変化はある力の動きとなっており、その最終的な方向あるいは結果は誰にも予想できない。誰も、いつ、どのような状況において帝国内の諸民族がさらに力強い声を響かせる（とりあえずはアルマータの前例がある）のかを言うことはできないし、誰も、いつなんどき、われわれの耳に大衆の社会的要求と政治的要求が届くかを言うこともできない。ゴルバチョフは自国の社会大衆に、変化の経過が管理可能であると請け合っている。それは保守的な改革者すべてが持つ幻想である。しかし現実にならば、それは必然的に改革の夢からの撤退を意味することになるだろう。なぜなら広範な人びとのエネルギーを動員することなしに、したがってまた管理不能の自然発生性なしに大きな改革が行われるはずがないからである。しかしながら改革の計画が早々に崩れ去るという仮定に立っても、ブレジネフ時代の停滞に後戻りする可能性は少ないと思える。

ソ連国内における改革のスローガンはブロック内の他の諸国、とりわけ、最も保守的な国々（ルーマニア、チェコスロヴァキア、東ドイツ）にとって圧力となっている。ポーランドにおいてさえも（ここではゴルバチョフは権力に対する挑戦ではなく、すでになされた選択の承認とみなされている）モスクワから届く新しい言葉はヤルゼルスキ一派に新しい解決法を、あるいは少なくとも変革に口実を与える新しい言葉を探すことを強いる。これは疑いなく社会的圧力にとって当てにできる活動分野をつくり出すものである。

さらにもうひとつ、穏当な楽観主義の出所がある。これまでの経験は、ソ連の権力者が国内問題に手をふさがれている時には周辺諸国がかけひきを行える範囲が拡がることを示している。非スターリン化の始まった1956年がそうであったし、フルシチョフ引退の後もそうだった（プラハの春は遅れて火のついた爆弾だった）。これらの国々の積極的な社会勢力に、そして、改革に関心を寄せる（非常におとなしい改革ではあるが）権力内部の

諸グループに、現在のチャンスをとれくらい生かせるかがかかっている。チャンスは二重にある、すなわち改良主義者たちによるクレムリン開放政策の値切りおよびそこから派生する対外的、国内的な紛糾である。

西側諸国の対応

心配なのは、現在の情勢において西側からは何も期待できないということである。西側は、中部・東部ヨーロッパの支配エリートに影響を与えることのできる頑丈な苔も精のつくにんじんも持っていない。さらに悪いことに、誤った経済運営やソ連強制収容所の反対派の活動、「連帯」の登場などのために、そして——少なからず重要なことだが——クレムリンとの関係悪化の結果、西側で一時的に高まったわれわれの国々に対する熱い関心も薄れてしまった。今は重要な時である、つまり、モスクワと話し合い、合意を結ぶべき時なのである。政治家たちはそれを望んでいる、西側の社会もそれを熱望しているように思える。

今はポーランドにとってチャンスであるとともに脅威の時でもある。脅威の方はしかし、さまざまな方面から押し寄せ、よりはっきりした形をとっている。

アンケートを終えて

クシユトフ・ポミヤン Krzysztof Pomian

次の2つには誰もが同意するだろう。1つは、ソ連においてなんらかの変化が起きているということ、もう一つは、その変化の方向を見定めたり、進みぐあいを測ったり、継続性についてうんぬんしたりするには、後戻りのきかない事態が何1つ起きていない今、まだ早すぎるということである。つまり議論を総括するには早すぎるのである。その代わり、現在のソ連問題にはブレジネフとその直接の後継者たちの時代よりもっと注意深く、鋭い目を向けなければならないということに疑問はない。それにはまた、ソ連の体制に進化などありえないと頭から決めてかかったり、あるいはそ

の進化は必然的に民主主義に向かうと根拠もなしに決めつけたりといった先入観を捨てて見つめなければならない。ソ連に動きがない限りは、明日も昨日と同じだという予想に立った苦しまぎれの予知でお茶をにごすこともできるだろう。だが、いま何かが起きているという、まさにそのために新しい見方に立たなければならない。それは、過去の記憶にさからって、歴史は思いもかけないことをするという信念から発する見方であり、それゆえにまた、誰にも思いもかけなかった何かのニュースを受け入れる心がまえをさせる見方である。もし本当に何かが起きているならば、それもとてつもなく早いテンポで起きているならば、それを政治的に利用することができる見方に立たなければならない。

用語法の改革

さらに第3の、おそらくは議論の余地のないだろう確実なことがある。すなわち、ソ連ですでに起こった変化は第一線に使われている言葉に関するものであり、それはある種の用語法の改革およびこれまで厳しいタブーとなっていたテーマを取り上げることに現われている。「週刊マゾフシェ」(87年3月4日付201号)はこれに関して「『プラウダ』は——これまでニシンを包むための最良の紙とみなされていたが——ワルシャワではますます入手が困難になっている」と述べ、そのほかにも党機関の特権、捜査機関の不法行為、社会的病氣、破壊的な経済機構、文化の分野で消し去られた人びとの名前をとりあげている。たしかに、ポーランドの政府系新聞はソ連の新聞から一時的に何かを学ぶ必要はないだろう。しかしこの分野で起きている変化を正しく評価もせず、ましてや無視するに至っては大きな過ちであろう。なぜなら、第1に、西側のみならずポーランドの意見も——ワルシャワにおける『プラウダ』の人気と自立出版に載ったいく人かの声から判断して——ソ連のプロパガンダ用語の革新に対して過敏な反応を示し、実際にはそれが持っていない意味までこの改革に持たせがちだからである。こうした幻想に対する説得力ある回答はただ1つ、バランズをとる



製鋼所を視察するゴルバチョフ書記長

こと——たとえばソ連の中央と地方の新聞の内容の違いを示すことで、目の前の明白な事実にさからって、すべてがまったく昔どおり運ばれてゆくはずだというこだわりを捨てることである。もう1つ論拠がある。それは、いくつかの予想に反して、プロパガンダの言葉を変えること、最良の面において西側の習慣にそれを合わせる事が、かつてよりもおそらく容易であり、非常に効果的——なぜなら、それは西側においても、ソ連ブロック内のヨーロッパ諸国においても混乱をひきおこすものだから——であるということである。ポーランド人民共和国はこの見方の良い例である。民主主義とソ連主義のイデオロギー上のいざこざの中で戦争を産して待つことはゆるされない。いまもなおそのおそれはあるのだから。

強大国ソ連

ポーランドの観点からして何よりもまず知りたいたのは、もちろん、ソ連における変化がポーランド問題にいかなる影響を与えるかということである。とりわけ、それが、これまでの30年間に農民

によって、教会によって、社会の自立した運動によって、独立自治労組「連帯」によってポーランド人民共和国政府が絶え間なく実施を強いられてきた国内の自治の領域拡大の可能性を開くものなのか、あるいは制限するものなのかという点である。この疑問に対してとりあえずは誰もがうなずける答えというものはない。豊富な歴史的資料に基づいて何を考えつこうとも許される、たとえば、かりにソ連に起きているのが真の民主化であっても、そこから自動的にソ連のポーランド支配が弱まるという結論は出て来ないという見方もあろう。結局、ソ連は強大国であり、たとえ民主化が将来的には不可避だとしても強大国であることをやめるものではない。それはそれとして、われわれはソ連国内で人間の権利のために声を（最低限度であれ）あげる個々の歩みには全き共感を示すものの、それらの歩みがポーランドソ連関係に与えるかもしれない影響について幻想を抱いてはならない。この分野でイニシアチブを持ちうるのはただひとつポーランドの社会民衆であり、それは一ポーランド人民共和国政府に圧力を加えながら——もしかすると政府から新しい譲歩をかちとり、そして直接クレムリンにその譲歩を認めさせ、さらにはポーランドの農業集団化の失敗を、また教会の役割や反対派の存在を認めさせうるかもしれない。

注目される民族問題の展開

前述の声の活字版である国内の自立新聞もある



問題についてはあまりに発言が少ない、それはソ連の民族問題とその変化（必ずしも改善とは限らない）の可能性についてである。最近エレーヌ・カレル・ダンコースが述べたことが本当ならば、現在われわれがソ連に見ているのは大ロシア民族主義の一斉の高まりであり、ゴルバチョフはそれを体現したものである、そしてそれに敵対する「周辺」民族主義には中央アジアの諸共和国も含まれる——とすれば、近い将来、民族問題の分野で何かが起こると考えるべきである。ポーランドの観点からすれば、それこそが最も重要な分野である。なぜなら、ソ連で起きていることに対するわれわれの評価は、それぞれの民族、それぞれの共和国の自治が拡大の傾向を示すのか、あるいは縮小の傾向を示すのかを物差しにすべきだからである。拡大の傾向ならば、その変化はポーランドにとって好ましいが、逆はそうではない。「中央」による「周辺」支配強化と「中央」の利益のための「周辺」の負担増加を代償としたソ連の生活の近代化は、ポーランドの観点からすればたとえ「中央」自身に一定の自由化が伴ったとしても明らかに後退である。また、われわれが西側に対してポーランドの論理の正当性を弁護するような時、われわれは、ソ連が最後の植民地国家であり、ソビエト帝国はヨーロッパで最後の植民地帝国であることを片時も忘れてはならない。近代化、自由化、あるいは民主化——これらをカッコぬきで語れるとしても——をためらいなく好ましいと認められるのは、これらがソ連とソビエト帝国版図内の諸民族の平等実現に役立つ時だけである。

「連帯」全国委員会を早期に開催せよ

「連帯」全国委員会メンバー22名のワレサ委員長宛て公開状

22 Members of Solidarity's National Commission Write to Wałęsa, 20 September 1987
Uncensored Poland News Bulletin, No.19/87, 29 Sept.1987

【編集部注】 とりわけ昨年9月の政治囚の事実上全員の釈放と、これをうけた「連帯」暫定評議会の結成を契機として、「連帯」内部で闘いの展望と戦略、戦術をめぐって広範な論争が展開されてきたことは本誌でも何回か紹介してきた。この論争が非常に深刻なレベルに達していることを示唆するのがここに紹介する文書である。論争点は、伝えられるところによれば〔『インターナショナル・ビューポイント』、1987年9月14日号〕、合法活動と非合法活動の関係、公然、非公然の「連帯」各機関の役割と相互関係、「連帯」の基本戦略——純粋な労働組合にとどまるのか、社会的運動としての性格を強化するのか、経済改革とどう取り組むのか、あるいは取り組まないのか、これまで一貫してボイコットしてきた官製労組に今後どう対応していくのか（非公式レベルでの両者の接触がすでに始まっている〔UPNB, No.17/87, p.12〕、などである。さらに次のような指摘も伝えられている。「議論それ自体ではなく、その背後に誰がいるかが、その諾否の決め手になり始めている。何らかの問題に関する立場の相違の内に、複雑な人間的いがみあいが見られる。……相対立する野心が各種グループ間の関係を決定しているだけでなく、同じグループ内の個人々の関係にも影響を及ぼし始めている」（『KOS』、No.5/113、1987年3月9日〔『インターナショナル・ビューポイント』、同上〕。建設的な論争の発展を期待しつつ、今後機会を得て、主要な議論を紹介していきたいと思う。〔訳：水谷 駿〕

ワレサ委員長殿：

「連帯」第1回全国大会で民主主義の手続きを経て選出された全国委員会メンバーであるわれわれは、ここに全国委員会の会議の開催を正式に提起する。ポーランドの労働組合の現在の状況はまことに憂慮すべきものである。「連帯」がわが国の勤労国民の信頼と各国および国際労働組合組織を尊敬を失う危険が現実のものとなっている。

その原因は多くあるが、2つが重要である。第1は、組合の組織と機関の錯綜である。規約に基づいた、あるいはこれに基づかない、公然、半公然、非公然の組織、あるいはさまざまな個人が、「連帯」を代表して発言し、あるいはこれを指導すると称している。レフ・ワレサ。全国委員会委員長として行動する彼の権限には原則として疑問の余地はない。暫定調整委員会〔TKK〕。つい最近までは万人が認める権威を有していたが、そ

れは最近における対抗機関の登場によって揺らぎ始めている。以上の他に、TKKの元メンバーが何人か参加する暫定評議会、全国委員会のメンバー十数人のそれぞれが率いる多数の活動家グループ、同じくらいの数の地方指導者が率いるグループ、全国委員会の何人かのメンバーとTKKの元メンバーも参加する「法の支配」防衛委員会、その他多数がある。

憂慮すべき事態の第2の原因は、組合全体の明確な綱領的路線が存在しないこと、声明や行動が社会的諸問題や生活水準の問題にほとんど関心を向けないことである。その結果、組合内部が分裂し、工場委員会から上の諸機関が労働者との接触を失うという事態が生じている。「連帯」は社会的運動でなければならない。これには疑問の余地はない、しかし「連帯」が何よりもまず労働組合であることを忘れるとすれば、それは重大な誤り

である。内部的対立によって引き裂かれ、労働組合の伝統的諸活動を無視する社会的運動は、国内で支持を失うばかりでなく、外国の労働組合や国際労働組合組織の尊敬も失う。労働者の利益の代表組織としての信頼が失われれば、「連帯」はポーランド人民共和国の公的生活の現実的規定要因としては存在をやめる。

以上の見解に立ってわれわれは、次の任務を有する全国委員会の会議を開催すべきだと考える。

- 1) ポーランドの社会的、政治的情勢の分析を行う。
- 2) 「連帯」の現状を分析する。
- 3) 「連帯」の長期的任務と当面する任務を明確化する。
- 4) 地下活動全体の調整機関としてのTKKの役割を確認する。
- 5) 全国委員会メンバーの再点検を行う。これは戒厳令下の諸活動の結果として組合員の一部が事実上の全国委員会メンバーとなっているという事実を考慮することを意味する(これはとくにTKKメンバーに関係する)。
- 6) 公然活動のすべての分野で規約上定められた指導部としての役割を再開する。
- 7) 現在直面する最も差し迫った諸問題を扱う委員会を新たに任命し、必要な諸活動を行って

いると認められる既存の委員会を承認する。

1987年9月22日

マリアン・ユルチク (シチュチン)
スタニスワフ・ヴォンドウォフスキ (同)
スタニスワフ・コツヤン (同)
グジェゴシュ・ドゥルスキ (同)
グジェゴシュ・パルカ (ウッチ)
イエジ・クロビヅニツキ (同)
アンジェイ・スウォヴィク (同)
レフ・ディマルスキ (同)
ズビグニェフ・ロマシェフスキ (ワルシャワ)
ボグスワフ・ミクス (ハウム)
ズビグニェフ・ココト (チェンストホヴァ)
セヴェリン・ヤヴォルスキ (ワルシャワ)
アンジェイ・ロスブウォホフスキ(カトヴィツェ)
アンジェイ・グヴィアズダ (グダンスク)
アレクサンデル・プシゴジンスキ(ピアウイストク)
スタニスワフ・マルチュク (同)
ミェチスワフ・ギル (ノヴァタ)
アントニ・トカルチュク (ビドゴシチ)
ヴィトルド・クルル (ラドム)
エウゲニウシュ・マティヤス (レシノ)
グラジナ・ヴェント＝プシビルスカ(プウォツク)
アンナ・ワレンティノヴィチ (グダンスク)



ポーランド社会の意識状況

ロマン・グラチク

The Consciousness of Polish Society, Roman Graczyk
Uncensored Poland News Bulletin, No.16/87, 12 Aug.1987

【編集部注】 以下は政府公認のカトリック系独立紙「ティゴドニク・ポフシェフメイ」1987年7月12日号に掲載された論文で、文中何か所か政府検閲局による検閲によって削除されている。〔訳：高橋 初子〕

ヴロツワフで開かれたポーランド社会学会（P T S）第7回大会での公約に従い、P T S評議会はステファン・ノヴァク教授に、ポーランド社会の現在の意識状況の調査・報告を依頼した。ノヴァク教授の報告はその後〔社会学者たちの討論をへて〕加筆され、「評議会見解」〔以下「見解」と略記〕として採用された。

評議会が教授に報告を求めたのは次のような信念による。すなわち、社会が「重大な社会的・経済的・政治的決定を目前にしている時」には、われわれすべてに共通の重要事項について社会が実際にどう考えているかを知ることが極めて大切である、と。評議会はこの「見解」が、当局が正しい決定、つまり人々の期待にそった決定を下す際の助けになることを希望している。「見解」は分析部分と具体的提言を含む部分の2部構成となっているが、この「見解」が様々な行政団体、多数の諮問機関や社会的影響力を持つグループに送られたものも上述の希望による。

P T Sクラブ支部とポーランド政治学会の合同検討会（4月29日、於ヤギェウォ大学社会学研究所）を終えて、「見解」は社会学者たちの手を離れた。彼らの労作がどう利用されるかは、もはや彼ら以外の人々にかかっている。

「穏健な平等主義」

「見解」に描かれた社会の意識状況の概況は、

日常的観察に合致しているように思えるが、いくつかの点においては一般に信じられているところと相違する。ここでは、社会としてのポーランド人は一部の人が主張してきたほどには平等主義でもなく理想にも欠けている、という点をあげれば足りるであろう。結局のところそれらの主張はそのたびに違う人々によってなされてきたのだ。

「見解」によれば、平均的ポーランド人の意識はふたつのメカニズムの作用により形作られている。第1のメカニズムは、一定の民族的価値（愛国主義、民主主義、宗教と教会への愛着など）と、体制のイデオロギーにより広まった価値（平等、社会正義、社会保障原理など）の奇妙な統合を含んでいる。第2のメカニズムは、そうして作られた諸価値と「社会主義の経済的・構造的現実」の絶えざる相互作用である。

人々の価値観を決定する要因は様々である。数十年にわたり、最も明確な境界は収入の差によるものであった。時とともこの経済的境界に「われわれ」と「彼ら」、すなわち「被支配者」と「支配者」の分類がとってかわり、1980～81年〔「連帯」時代〕に最も明白に示された。

しかし、「われわれ」と「彼ら」への分類は単なる抽象論ではなく、いろいろな領域での社会経験の総合されたものである。経済はなかでも特に敏感な領域であり、賃金と価格が最も問題となる。社会は、価値の異なる仕事に対する報酬は異なってもしかるべきだと信じているが、人間感情としてその差が大きすぎるのは望んでいない。彼らが望むのは、万人が、その仕事の価値にかかわらず、基本的必要を満たせるようになることである。これが、今日のポーランドの「穏健な平等主義」を成している。むしろ、これを嘆かわしいと感じたり、望ましい経済的・政治的変化の足を引っば

るものと見る人もいる。だが、今日ポーランド人の多くが、技術や能力の差以外の理由による賃金不平等に悩んでいるのは事実である。彼らは業界によって同じ仕事内容に対する賃金が違うこと（たとえば、同じ一般診療医でも厚生省に雇われている者の給料は鉱業省に雇われている者よりずっと低い）。しかしらだちはこれだけではない。権力や管理部門のヒエラルキー内における地位獲得システムもまた、しばしば人々の間に明白な経済的格差を生むものとなっており、一般大衆は、経済的優遇と特権をもたらすと考えられている権力機構に入り込むことに関心を持っている。

それぞれの回答者にとって物質的欲求がどの程度満たされているかは、その人物の経済だけでなく体制全体への評価にかなり影響を与えている。裕福な人々は収入と物価水準の不均衡にさほど悩まないかわり、市場の品不足に不満を抱いている。その対極には、最低生活水準以下の収入しか得られない人々（「見解」によれば社会の約20%）がいる。言うまでもなく、これらの人々のインフレへの反応は裕福な人々の逆である。数の上で一番多いのは、収支トントンの人々である。彼らにとって、現在の生活水準（しばしば必死で手に入れたものだ）の維持が日常的な現実であり、迫りくる貧困の脅威との戦いである。

若者の状況

こうした環境下、若者の状況は特別である。彼らにはすみやかに「身を固める」チャンスはほとんどない。このため、「（国営企業での）フルタイムの仕事は将来家庭を築く基盤にはならない、どんなに熱心に働いても生活水準の向上にはほとんどつながらないんだから」といった態度になりがちである。彼らがこの窮境から脱出する道は3つある。「独自に」働くか〔たとえば私企業、ヤミ商売など〕、西側へ移住するか、あきらめて貧困生活に甘んじるか。「見解」は、よく見られる第4の道、つまり一時的に国外へ出て稼ぐ道には触れていないが、それにしても、若者の大多数が人生の展望にいささかも自信を持ってないという現



実を変えはしない。

経済状況に対する社会の一般的気分の問題に戻ると、「見解」の繰り返しになるが、大多数の人々は状況はこれ以上悪化しようがない程には悪くないと信じているものの、われわれは長期的不景気に直面している、ということになる。ここ数年のうちに自分の生活水準が向上すると期待しているのは全体の5分の1（回答者の3分の1）にすぎない。こうした状況では将来について考える気にならないのもつともである。

ポーランドに現存する経済システムを人々は2通りに認識している。彼らは、生産された品の分配に関しては理念としての社会主義の方が資本主義より優れていると信じている一方で、社会主義は経済的に非生産的だと考えている。経済改革が必要だと一般的なコンセンサスもある。しかし、改革メカニズムの導入のテンポの遅さとうち続く値上げ（これが一般大衆には最も身にしみる）は人々の改革への信頼を揺さぶっている。人々は特に生活必需品の値上げに敏感である。なぜなら彼らはこれらの品物が誰でも簡単に入手できるべきだとの教義を信じているからだ。「このように、改革後の経済のビジョンは、多くの人々をして国の経済の未来を楽観させるに至っていない。結果としてそれは、人々に求められている犠牲が近い将来物質的欲求を満足させるような形で結実するという確信も与えられずにいる」（……1981年7月31日の出版・娯楽統制法第2条第6項（法律日報

第20号99項。1983年修正、法律日報第44号204項)

〔訳注：この部分がこの法律により検閲削除された、ということ。以下数カ所に出てくるが、今後は単に「検閲で削除」と記す。〕

自主管理に対する人々の態度は興味深い。現在の企業自主管理評議会の穏健な支持者は、評議会の活動が制限されすぎていると考えている。そして、回答者たちは自主管理の拡大への支持を表明している。

失業はあってはならないという、民衆の意識に深く根ざした意見が優勢ではあるものの、近年、失業者の存在もやむなしとの理解が若干増大している。

賃金格差に対する姿勢は、平等主義が本当はどの程度のものかを反映している。前述の「穏健な平等主義」は近年弱まっており、かわりに技術・能力に応じた差を認める考えが増えている。この問題に関する見解は、その個人の状況に強く左右される。つまり、あまり専門資格を持たない労働者は資格を持つ者よりも平等主義政策を好む。「現在の状況では、改革への準備をどう評価するかは、改革によって必要性が高まり報酬も増えることになる技術・能力を持っているかどうかに明白に関係する」。

ある種の給与所得者（医者、科学者など）の賃金が低い一方、社会から反感の目で見られている一部の人々が不相应に優遇されている、という考えは広く信じられているが、賃金格差をどの程度認めるかは人によって違っている。「だが、多くの労働者は、賃金の差の拡大は必ずしも正直で有能な労働者に報いるものでなく、権力機構にコネを持つ者が国民所得の不相应に大きな部分を取るための手段になると感じている」。このような、有能な労働者を正当に評価せず、おまけに「しかるべきコネ」を持つ者を優遇することは、「社会正義に対する『二重の』侵犯」と考えられている。

私営セクターへの期待

経済の中の私営セクターに関する社会の認識の

研究結果も興味深い。最近、私営セクターへの評価は高まりつつある。すでに私企業が存在する分野では私企業が徐々に認められてきている。回答者の3分の1は、軽工業、卸売業、外国貿易部門への私企業導入に好意的である。しかし、大規模な工業への私企業の進出にはほとんどのポーランド人が反対である（もっともその比率はこの数年で少し下がってきたが）。大多数の人が、私営セクターの高収入を高いリスクへの報酬と考えている。これらや他の質問への回答結果は、ポーランド人の急進的平等主義というドグマを揺さぶるように見える。しかし、ドグマは有用なこともあり、個人はこの問題についての見解に重大な修正が必要とは思わない。

自己の職業的役割の自己評価も人々の心理に大きな影響を与えている。これに関する調査結果は気が滅入るようなものだ。「多くの知的職業人は自分たちの仕事に意義を感じられずにいる。この感情が、とりわけ若いインテリゲンチヤにおいて、『体制の外へ脱出』し、私企業や外国へ流出する大きな理由となっている」。

職業上の上昇のチャンスが限られているのも、もうひとつの悩みの種である。「驚くほどしばしば人々は、『能力と正直な労働だけでは出世は保証されない』と信じている」（……検閲により削除）。もしこれが本当なら、無意味で不当に安月給な仕事を勤勉に努めても意味がないだけでなく、一般的に言って生活上の諸価値にもならぬ意味がないことになる。社会学用語を使えば、そういった現象は道徳の無視に立ち至る。「調査結果の多くは、こうした態度が社会の一部、とりわけ労働に関する分野でかなり進んでいることを示している」。

福祉国家の原則が一般に認識されていることは、現体制40年の成果のひとつである。しかし、この認識は、国家が福祉機能を十分に果たしていないという思いを伴っている。主に、公共の福祉施設は市民に対し敵対的だと感じられている。実際的な解決法という点では、本当に困った時には、困った人の援助のためつくられた公的施設より、家族や友人に助けを求めることになる。

この数年間の社会意識の変化に関する描写は興

味深い。1980～81年、当局や体制への反対派が優勢であった。戒厳令と当局による「正常化」は、実利的政治姿勢の割合を増やしたが、本質的には尊ばれる価値観を変えはしなかった。1984年の調査は、回答者の約4分の1が当局を支持、同じく4分の1が当局に反対、残った半分が中間的態度、すなわち態度未決か無関心で公的事項に関わらない、というものだった。1985年、当局と体制の好感度が若干上昇した。この統計は「あなたは当局を支持しますか、それとも反対ですか」という単純な質問で行われた。しかし、『見解』にはこれには若干の補足が必要だと述べられている。こういった政治姿勢分布がみられる中で、ポーランド教会がほぼ全面的に評価され、ローマ法王ヨハネ・パウロ2世の権威が疑問の余地なく認められているのは特徴的である。これは権力当局支持者の間でも反対派の間でも同様にみられ、興味深いことである。(……検閲により削除)

当局支持者と反対者がどの層に多いかについて、『見解』には何も新しい発見は書かれていない。支持者は党員と、年長で技術・資格を持たない労働者に多く、反対者は非党員で技術を持った若い人々に多い。

体制の民主的「開放」

上述の「態度表明しない半数」は、ほぼ同数の2つのカテゴリーに分けられる——態度未決者と、「身を退けて無関心に沈黙している者」と。「見解」にはこう書かれている。「『憂うつな沈黙』とでもいおうか、彼らは『何もかもうんざり』の人々である。「見解」はこれらの人々の態度のうちふたつに注目している。第1に、彼らは通常学歴がそう高くなく、インフレを引き起こす政策にとりわけ敏感である。生活水準のさらなる悪化は彼らを行動へ駆り立てかねない。第2に、彼らはどんな権威によって出された議論に対しても、統一性を欠いた大衆の抵抗を行う。つまり、ひとたび社会対立が爆発すれば、このグループはとりわけコントロールしにくいだろうということである。(……検閲により削除)。このような欲求不満に満ちた状況では、社会的つながりの消極化・萎



縮と、アルコール、麻薬などの「緊張軽減薬」への依存がみられるのは当然といえよう。ここで最も重要なのは、現在の状況では社会そのものが、よりよい未来のためなら産みの苦しみを味わってもよいという気には——たとえ明るい展望が見えていても——容易にならないということだ。

現状でこの全般的欲求不満の緩和のために何もできないわけではない。とはいうものの、最大の障害は制度的なものである。たとえ改革が一貫して実行されたとしても障害を全部打破することはできないだろう。体制が民主的な形で真に「開放」されることが必要である。この「開放」の具体的かつ実際的な方法は和解でなければならない。(……検閲により削除)

『見解』は、真の和解が成立すれば——これこそが必須の条件なのだ——、無気力、あきらめ、消極性が一般的な態度だとしてもそれが危険な方向へ向かうのをくい止めることが可能だと確信を表明している。もし和解が成立しなかったら？ 『見解』は何も言っていない。ただ言えるのは、たとえ社会的不満の爆発——これだけは利害関係者全員が避けたいところであるし、爆発の結果は目に見えている——がないとしても、少なくとも市民生活の一層のレベル低下に直面するであろうことだ。

これが専門家の社会学的見地から見た現状である。次は支配者側が発言する番だ。

ポーランド日誌

1987年9月1日～9月29日

9月1日 ウルバン政府スポークスマン、ゲラシーモフ・ソ連外務省情報局長を伴って記者会見。ゲラシーモフは、ウルバンをポーランドにおけるグラスノスチ（情報公開）政策の先駆者と称賛し、ポーランド・ソ連関係について「両国関係の歴史には困難な時期があった。昔の感情をかきたてないような方法で両国関係の歴史を共同で研究するという提案は正しい」と述べる。ウルバンはソ連誌「ノヴォエ・ヴレミヤ」最近号に掲載されたソ連の歴史家スミルノフ教授の論文をあげ、こう述べた。「教授は当時のソ連首相（原文のまま！ 正しくは外相）モロトフがポーランドを（ヴェルサイユのでき損ない）と述べたことは、誤りであり、許しがたいことだ、と書いている。モロトフのこの言葉は両国関係の歴史に突き刺さったとげの1本であるが、このとげが公に誠実に抜き去られたことにわれわれは満足している」。ポーランド訪問中のオランダのブレイク外相がシ・ワレサら「連帯」関係者と会談。グレンプ首座大司教とも会見する。

9月2日 ミエンジジェチ（ポズナン西方約90キロ。東ドイツ国境まであと約80キロ）で「自由と平和」のメンバー6人が、近くの第2次世界大戦中の地下壕に核廃棄物を貯蔵する計画に抗議して、レストランの屋上に「ミエンジジェチ——核廃棄物の投棄場」「放射能はすべての人を冒す」と書いた横断幕を掲げる。通行人約300人が周りに集まり、中には花を差し出す人も。ここでは5月以来住民による反対運動が続いており、PRON（体制翼賛組織）地方支部も反対を表明していた。

9月3日 PAP通信によれば、ワルシャワで市電が衝突、6人が死亡、100人が負傷。また同じワルシャワで旅客列車が衝突して8人が死亡、「多数」が負傷したという。南西部のルビン銅鉱山では落盤事故があり、1人が死亡、2人が坑内に閉じ込められる。

9月4日 昨日のワルシャワ市内での市電と列車の事故犠牲者を悼んで、ワルシャワ全市の娯楽行事が中止される。国会で検閲法改正案の審議が始まる。

9月5日 スパイ容疑でコシャーリンで裁判にかけられていた2人のオランダ人に9年と7年の有罪判決。

9月6日 ミエンジジェチで3,000余が核廃棄物の貯

蔵に反対してデモ。先頭を進んだ子供たちの掲げるプラカードには「放射能の病気で死ぬのはイヤだ」「モルモットにはなりたくない」とあった。ヤスナグラに向かう農民の特別巡礼に約10万が参加。非合法化された「農民連帯」の旗が20本あまり。

9月8日 国会建設委員会が住宅建設の現状を検討、8月末の時点で今年度の計画戸数のわずか42%しか建設されておらず、いまのところ改善策はないという。

9月9日 ワルシャワの聖スタニスワフ・コストカ教会の神父、テオフィル・ボグツキが死去。79歳。1984年10月に秘密警察に虐殺されたイエジ・ボビエウシコ神父の精神的指導者で、コストカ教会で毎月最後の日曜日に行われる「祖国のためのミサ」の創始者。イタリアの自動車メーカー、フィアットがポーランド国营自動車工場POLMOTと小型車生産協定を結ぶ。生産開始は1991年で、年産26万台、総額5億ドル。その大部分は借款によるとされるが、これは戒厳令後ポーランドが得た最大の借款となる。訪米中のヤジェンブスキ環境相、米国環境保護庁と協力協定を締結。

9月10日 ワルシャワ滞在中のヤフフ・ソ連国防相、ヤルゼルスキ議長と会談。

9月11日 グレンプ枢機卿の主催で故ボグツキ神父の追悼ミサが聖スタニスワフ・コストカ教会で3,000人が集まり、「連帯」指導者らが花束を捧げる。

9月12日 ボグツキ神父の葬儀に7,000余が参列、ワレサ委員長のほか、T・イエデナク、M・ユルチク、J・ターロン、B・ゲレメタらの姿が。「神父は、人間と人間の自由、真実、正義の権利を守った」とミジョーウェク司教が弔辞を述べる。「連帯」旗50余と多数のプラカード。「連帯」、「ワレサ」の掛け声。チェコスロヴァキア国境地帯で産業公害反対のデモで16名が短時間拘留される。PAP通信によれば、10月1日から鉄道と長距離バスの料金が約30%値上げ。

9月13日 ビドゴシチで47名の「自由と平和」メンバーが、軍務拒否で有罪判決を受けた友人の釈放を求めて8日間の予定でハンストに入る。

9月14日 ズウォティの対ドル・レート切り下げ。公式レートは1ドル=287ズウォティに。

9月15日 ウルバン政府スポークスマン、東ドイツのホーネッカー議長の西ドイツ訪問（9月7～11日）を歓迎、これは「社会主義共同体全体の成功」である。PAP通信によれば、10月1日から大学教員の報酬アップ。正教授の給料は5万8,000ズウォティに。

9月16日 ヤルゼルスキ議長が日帰りで東ドイツを訪

問、ホーネッカー議長と会談。ホーネッカー議長の西ドイツ訪問を評価する共同コミュニケを発表。大学生の奨学金が10月1日から月額8,400ズウォティから1万ズウォティに引き上げられる。

9月17日 ポーランド滞在中のマスリ・イラン外相がメスネル首相と会談。ヤルゼルスキ議長は12日からポーランドを訪問していたウェザリル英国国会議長と会談。ピドゴシチのハンスト参加者は54人に。

9月18日 第12回ポーランド長編映画祭が終了、グダンスク金獅子賞は、検閲により5年間目の目を見なかったヤヌシュ・ザオルスキ監督の「王たちの母」に。

9月19日 米国訪問最終日のこの日、ローマ法王はデトロイトで数万のポーランド人を前に、「連帯」支持を語る。「『連帯』の精神は波のうねりがごとく全世界を覆っている」。

9月20日 チェンストホヴァに向かう例年の労働者巡礼に8～10万人が参加。カトヴィツェのジモン司教が説教、労働組合の複数制は社会的平和の重要な条件である、と。数十の「連帯」旗が掲げられ、V字サインとともに「『連帯』を！ 新組合などいらぬ！」「自由な祖国は自由な組合から」の叫び。ピドゴシチのハンストが終わる。最終日には83人が参加。「連帯」全国委員会メンバー22名がワレサ委員長に宛て全国委員会の開催を求める公開状を送る〔本誌20～21頁〕。

9月21日 ヴラニツキー・オーストリア首相がポーランドを公式訪問。

9月22日 ブッシュ米副大統領のポーランド滞日日程が固まる。26日ワルシャワ到着、ヤルゼルスキ議長、グレンプ首座大司教とそれぞれ会談。27日夕、ワレサ委員長ら「連帯」関係者と会見。28日、ポビエウシコ神父の墓に参詣。米國務省、ポーランドとの大使交換はまだ先になると語ったと伝えられる。ウルバン政府スポークスマン、先日の労働者巡礼のミサについて、反国家分子が宗教行事を政治的に利用したと非難。

9月23日 ホワイトハウス、昨日の國務省発言を否定し、ブッシュ副大統領の訪問後間もなくポーランドとの間で大使が交換されようと語る。ローマ法王、定例ミサでポーランド語で語り、ポーランドの青年は軽々しく国を出るべきではない、ポーランド政府には青年が国内で暮らし働きたいような条件を作る義務がある、と述べる。

9月24日 最高裁、「自由と平和」活動家による不当逮捕の申し立てを認め、警察に14日以内に謝罪するよう命令する。

9月25日 戒厳令で解散させられたジャーナリスト組合が50名の署名を集めて再登録を申請。署名者にはS・プラトコフスキ、D・フィクスらの名前が。建設労連（公式組合）が労働協約の不履行に抗議して28日から5日間、職場で組合旗を掲げるなどの行動に出ると発表。ただし仕事は継続するという。

9月26日 ブッシュ米副大統領がワルシャワ着、バルチコフスキ国家評議会副議長らの歓迎を受ける。ヤルゼルスキ議長を表敬訪問、グレンプ首座大司教とも会談。PAP通信によれば、今年の8月はポーランド史上最も寒い夏だったという。

9月27日 ブッシュ副大統領、ヤルゼルスキ議長と2時間半にわたって会談。夕方、ワルシャワの米大使公邸にワレサ委員長ら「連帯」関係者を招いて懇談。J・オニシケヴィチ、J・クローン、A・ミフニク、W・フラシニウクらが同席。「自由と平和」のJ・チャブトヴィチも同席の予定だったが、直前になって招待を取り消されたという。米国で兵役登録拒否のかで3年の刑に処せられている青年の問題を取り上げようとしたためと伝えられる。

9月28日 ブッシュ副大統領、ポビエウシコ神父の墓に詣でる。ワレサ委員長が同行。メスネル首相、マリノフスキ国会議長らと会談。夕方、国営TVでポーランド国民宛て声明を読み上げる。シチェチン放送によれば、当地の建設労働者の60%が組合の呼び掛け（9月25日の項参照）に応じて職場に組合旗を掲げる。

9月29日 ブッシュ副大統領、アウシュヴィツなどを訪問後、クラクフから次の訪問地西ドイツに向かう。ウルバン政府スポークスマン、外国人記者会見で、ブッシュ米副大統領が米国はポーランドの内政に干渉しないと述べた、と強調する。ポーランド中北部で急行列車と貨物列車が衝突、少なくとも6人が死亡、40人が負傷したという。

〔編訳：水谷 駿〕

編集後記

☆引き続きゴルバチョフ改革に関するポーランドの議論を紹介しました。他の東欧諸国における反応も知りたいところです。手始めにポーランドとチェコスロヴァキアの反対派の共同声明を。

☆文学座アトリエがポビエウシコ神父虐殺犯の裁判を題材にした戯曲「あるポーランド神父の死」を上演します。11月1～12日。興味ある方は文学座（☎351-7265）まで。1987年10月25日（み）

ポロランド月報一九八七年十一月号(通巻六八号)一九八七年十一月発行毎月一回五日発行
第三種郵便物認可

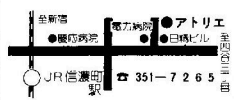
あるポーランド神父の死

— イエジ・ポビエウシュコ神父殺害に関する裁判記録その他の資料に基づく戯曲 —
ロナルド・ハーウッド・作 甲斐万里江・訳 藤原新平・演出

開演●夜6:30・昼2:00 平日=夜のみ 土曜・日曜・祭日=昼のみ
臨時会員券=2,000円 前売電話予約=1,800円(全席自由席)
前売●チケットぴあ 237-9999・チケットセゾン 980-9999
CN21プレイガイド 253-7000・紀伊国屋インフォメーション 354-0131
お問合せ=文学座 351-7265 〒160 新宿区信濃町10番地

11/1(日)→12(木) 信濃町文学座アトリエ

男(日)	2(月)	3(火)	4(水)	5(木)	6(金)	7(土)	8(日)	9(月)	10(火)	11(水)	12(木)
2:00	2:00	2:00	2:00	2:00	2:00	2:00	2:00	2:00	2:00	2:00	2:00
6:30	6:30	6:30	6:30	6:30	6:30	6:30	6:30	6:30	6:30	6:30	6:30



発行所・ポーランド資料センター 〒101 東京都千代田区三崎町2-10-5 一[国ビル]3F
電話 03-261-2585 郵便振替 東京 2-81069
Center for Polish Research %Kazukuni Bldg. 3F 2-10-5 Misakicho Chiyoda-ku Tokyo 101
事務所は月・水・金 14:00~17:00 定価400円・年間定期購読料4600円(送料共)